

令和6年度補正 DR対応蓄電池補助金について



令和6年度補正 DR対応蓄電池補助金について

目次

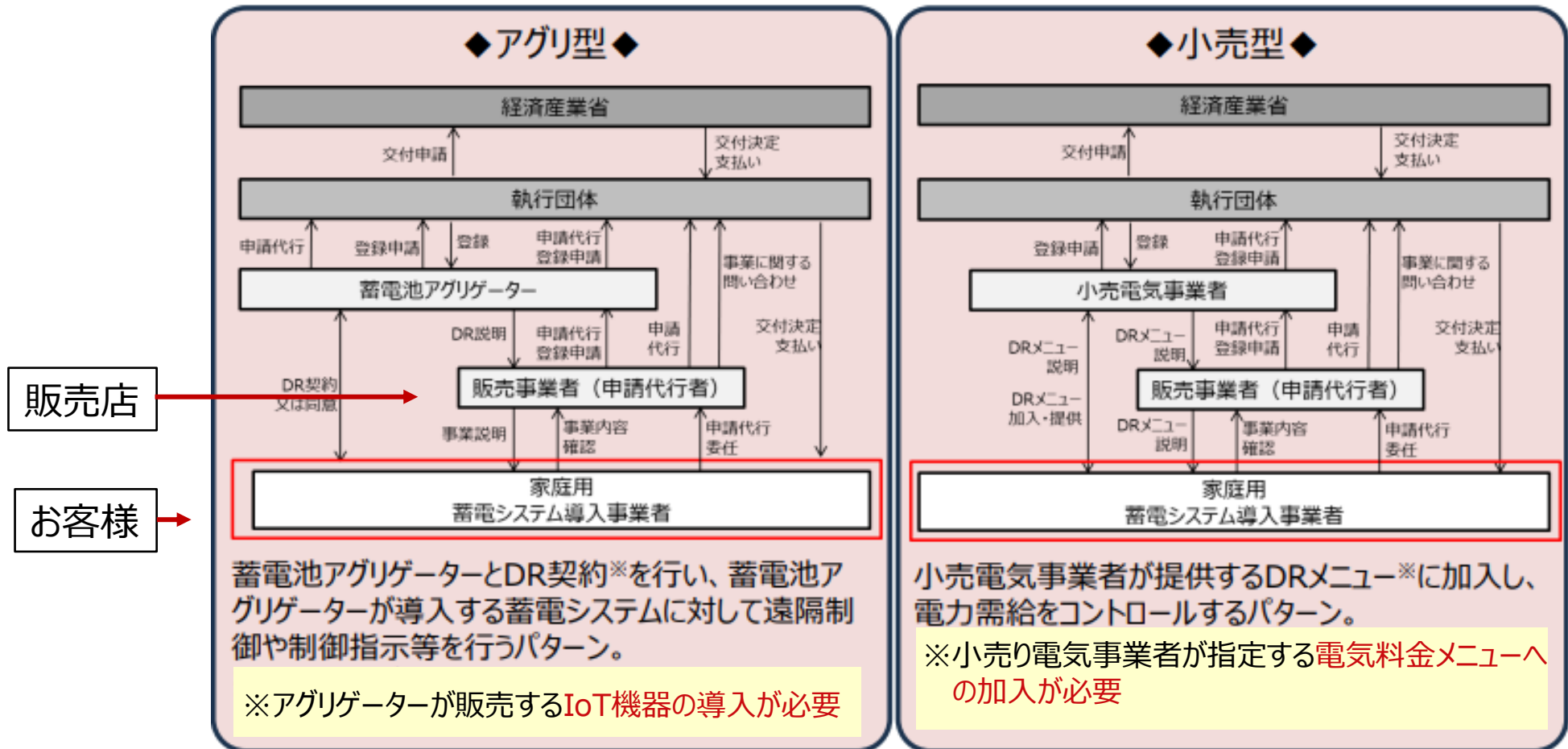
1. 補助金概要
2. 事業スキーム
3. アグリゲーター・IoT機器
4. DR対応蓄電池の販売スキーム
5. アグリ型の補助金要件
6. EP CUBE SIIパッケージ型番
7. 補助金額
8. 目標価格
9. 補助事業実施の流れ
10. よくある質問

1. 補助金概要

- 補助金実施省庁・執行団体：経済産業省・SII（環境共創イニシアチブ）
 - 事業名称：令和6年度補正 家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金
 - 事業内容：DR（デマンドレスポンス）対応可能な蓄電システムの導入費用の一部を補助
 - 事業規模：66.8億円の内数 ※昨年度予算 75億円。予算消化は約70億円
 - 補助対象経費：設備費（SIIに登録されているパッケージ型番の範囲の設備費）
工事費（家庭用蓄電システムを設置するのに必要最低限な工事費）
 - 補助対象設備（要約）：
 - ① 本事業実施のために新規で導入される蓄電システムであること
 - ② 本補助事業に登録された蓄電システムであること
 - ③ DRに対応可能な設備であること（IoT機器の設置またはDRメニューでの対応）
 - ④ 蓄電システム購入価格と工事費の合計価格が目標価格以下であること
- 目標価格：設備費＋工事費 13.5万円/kWh（蓄電容量・税抜） ※昨年度14.1万円

2. 事業スキーム

本事業は、導入する蓄電システムをDRに活用可能とするために、以下の2つのパターンのどちらかで申請をする必要がある。**補助金申請は販売店が申請代行者となって行う。**



本事業はアグリ型を選択するのが一般的 ※小売型は小売電気事業者がお客様へ直接販売するため

3. アグリゲーター・IoT機器

アグリゲーター	IoT機器	IoT機器に関する問合せ先
Shizen Connect	Shizen BOX Shizen BOX 2	Shizen Connect コンタクトセンター der@shizenenergy.net
Next Drive	Atto Cube J	プロダクトソリューション事業部 m.konagai@nextdrive.io

※昨年度対応のIoT機器を掲載しております。今年度の対象IoT機器についてはアグリゲーター様にご確認ください。



Shizen BOX 2



Cube J

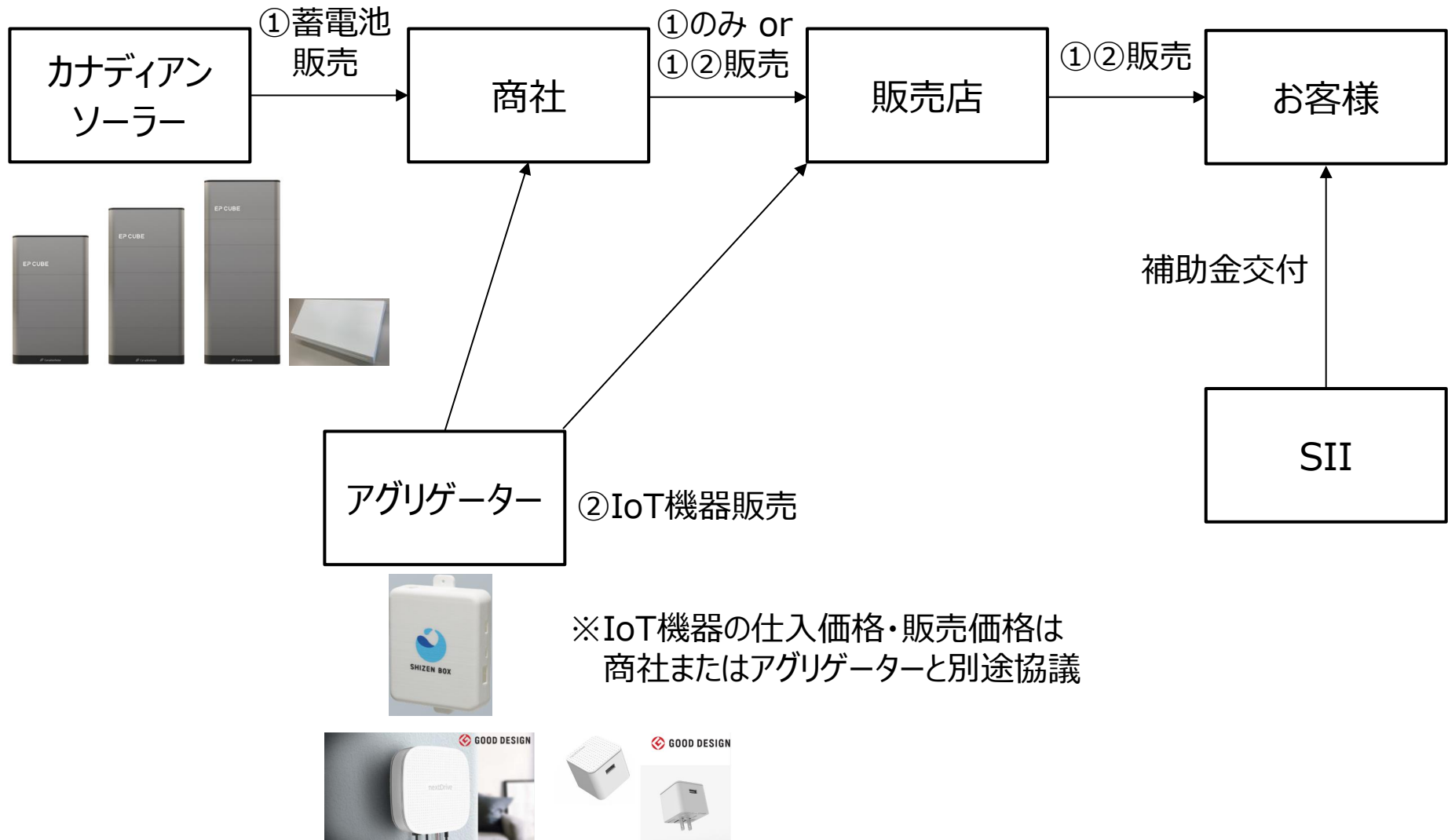


EDGE
(今年度登録予定)

SIM内蔵（お客様宅Wi-Fi利用不要）

お客様宅のWi-Fi利用

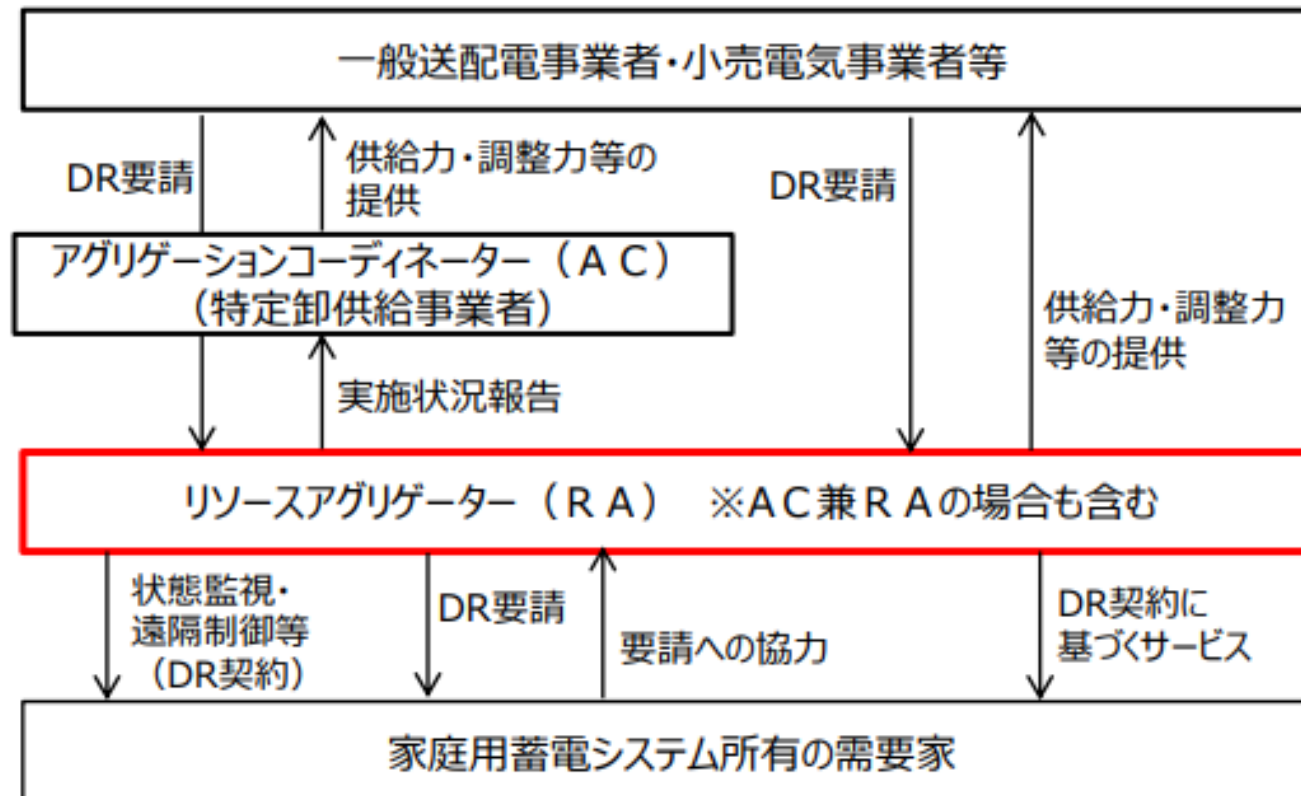
4. DR対応蓄電池の販売スキーム



5. アグリ型の補助金要件

- ・アグリゲーターとお客様がDR契約を締結（WEBまたは紙での契約）
- ・アグリゲーターを通じて蓄電池を遠隔で制御可能であること（電力需給ひっ迫などDR要請時）
→DR契約ならびに遠隔制御される期間は少なくとも2026年3月31日まで

【参考】 DRの実施体制イメージ



遠隔制御される場合は、アグリゲーターからお客様へメール等で事前に通知。

※赤枠が本事業にて、登録対象となる蓄電池アグリゲーター

6. EP CUBE SIIパッケージ型番について（非JET品/TUV品）

パッケージ型番	EP Cube HES-JP1-606G	EP Cube HES-JP1-610G	EP Cube HES-JP1-613G
蓄電容量※SII登録分	6.9kWh	10.3kWh	13.8kWh
初期実効容量※SII登録容量	6.1kWh	9.3kWh	12.6kWh

※SII DR家庭用蓄電池事業へ2025年4月17日に登録完了

パッケージ型番に含まれるもの（目標価格に含まれる）



- ・ハイブリッドパワコン（EP Cube PCS-JP1-6G）
- ・蓄電池パック（EP Cube B1-3G）
- ・ベース（EP Cube Base1-G）
- ・電源切替BOX（EP Cube ATS11-75）
- ・上記機器の設置工事費

パッケージ型番に含まれないもの（目標価格に含まれない）



- ・カラーモニタ（EP Cube HMI1-7W）
- ・簡易基礎（エコベース等）
- ・IoT機器（Shizen BOX等）
- ・上記機器の設置工事費

6. EP CUBE SIIパッケージ型番について（JET品）※登録前

パッケージ型番	EP Cube HES-JP2-606G	EP Cube HES-JP2-610G	EP Cube HES-JP2-613G
蓄電容量 ※SII登録前	6.9kWh ※仮	10.3kWh ※仮	13.8kWh ※仮
初期実効容量※SII登録前	6.2kWh ※仮	9.4kWh ※仮	12.6kWh ※仮

パッケージ型番に含まれるもの（目標価格に含まれる）



- ・ハイブリッドパワコン（EP Cube PCS-JP2-6G）※仮
- ・蓄電池パック（EP Cube B1-3G）
- ・ベース（EP Cube Base1-G）
- ・上記機器の設置工事費

パッケージ型番に含まれないもの（目標価格に含まれない）



- ・電源切替BOX（EP Cube ATS11-75）※仮
- ・カラーモニタ（EP Cube HMI1-7W）
- ・簡易基礎（エコベース等）
- ・IoT機器（Shizen BOX等）
- ・上記機器の設置工事費

7. 補助金額

■ ①補助金基準額（本補助金に登録された蓄電池全て）

対象設備	補助金基準額※ (1台あたり)	費用区分	補助率	補助金上限額 (1申請あたり)
家庭用蓄電システム	3.7万円/kWh 初期実効容量※	設備費 工事費	1/3 以内	60万円

※機器の初期実行容量は本事業の特設サイト（蓄電システム製品一覧）にて公開をする。なお、令和6年度中にSIIに登録された機器については、令和6年度に登録された情報を参照する。

■ ②蓄電システム評価による補助増額（蓄電池毎に異なる）

項目	評価基準	増額
ラベル	JIS C 4414の規格に準拠し、ラベル表示があること（カタログやHPに表示可）	0.1万円/kWh 初期実効容量
類焼性	P.9【蓄電池の類焼性について】に記載の推奨項目を満たしている	0.5万円/kWh 初期実効容量
レジリエンス	故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保の観点から以下の2点を共に満たしている場合 ・蓄電システムの早期復旧や原因説明が可能な体制が整えられている ・蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品（電池セル等）を迅速に供給できる拠点が整えられている	0.1万円/kWh 初期実効容量
廃棄物処理法上の広域認定の取得	採用予定の蓄電システムの製造、加工、販売等の事業を行う者が、廃棄物処理法上の広域認定において蓄電池関連製品での認定を取得している	0.1万円/kWh 初期実効容量

①補助金基準額 + ②補助増額
= 補助金額

EPCUBEは4.2万円/kWh

■ EPCUBEの補助金額

パッケージ型番	補助金額	初期実効容量
EP Cube HES-JP1-606G	256,200円	6.1kWh
EP Cube HES-JP1-610G	390,600円	9.3kWh
EP Cube HES-JP1-613G	529,200円	12.6kWh

8. 目標価格

目標価格とは、導入する蓄電システムの購入価格とその工事費の合計額（税抜）に対し、上限を設け、**その目標価格を上回らないように販売**する必要があります。

目標価格の対象位となるのは、SIIパッケージ型番に登録された機器の設備＋工事費
上回った場合は補助対象外となります。

EPCUBEの目標価格は **13.5万円/kWh**（蓄電容量・税抜） **+ 118,000円①**

目標価格の内訳は、

2025年度目標価格 13.5万円 + ①（PCS定格出力×2万円） + ②（定格出力×1万円）

・①はハイブリッドの場合のみに適用

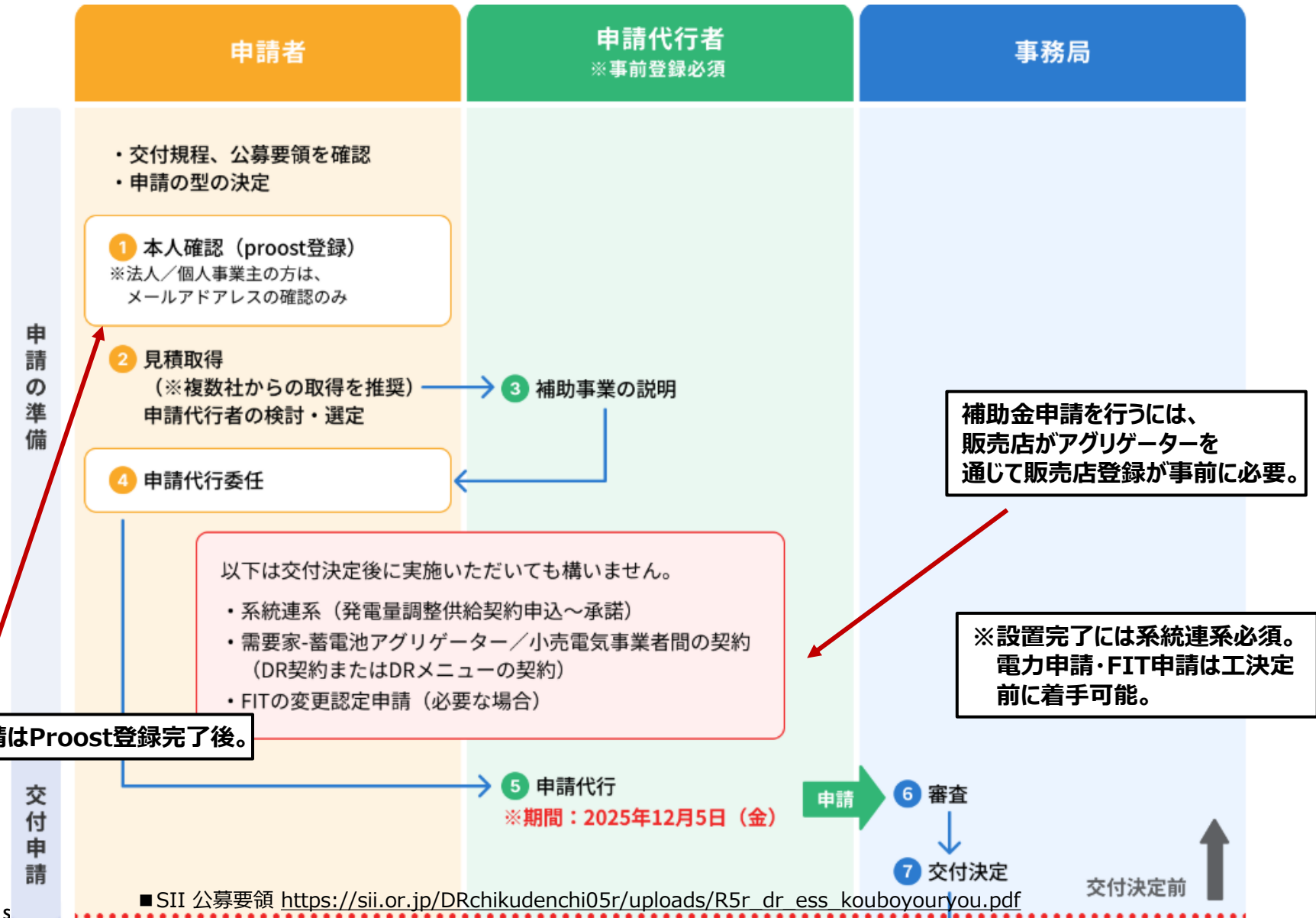
・②は逆潮流JETを取得している蓄電池に適用 ※EPCUBEは対象外

パッケージ型番	蓄電容量	定格出力	目標価格
EP Cube HES-JP1-606G	6.9kWh	5.9kW	1,049,500円
EP Cube HES-JP1-610G	10.3kWh	5.9kW	1,508,500円
EP Cube HES-JP1-613G	13.8kWh	5.9kW	1,981,000円

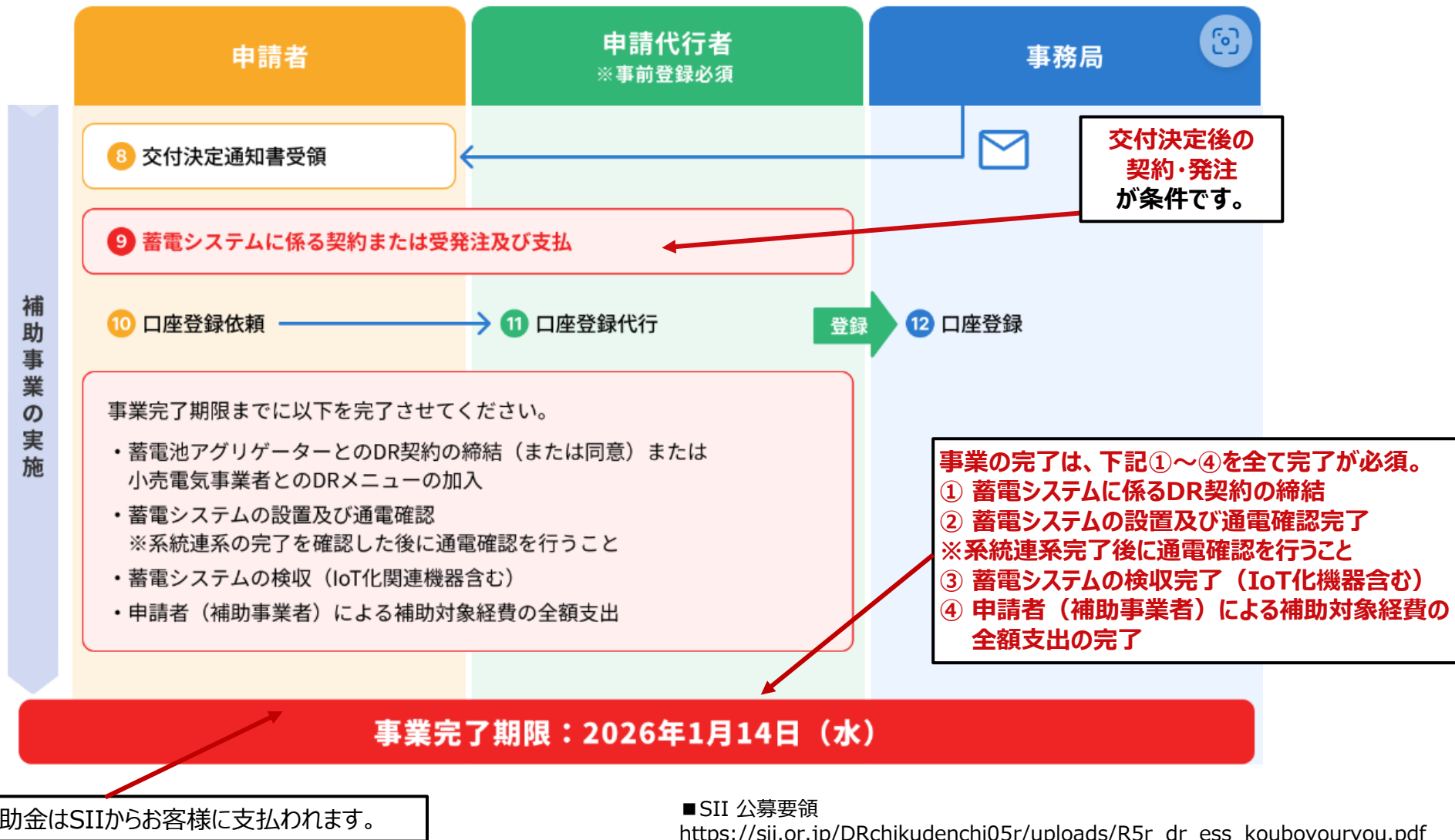


この目標価格に加えて、IoT機器・カラーモニタ・簡易基礎等の販売価格を上乗せした金額が最終的な販売価格となります。**※JET品は電源切替BOXも。**

9. 補助事業実施の流れ①



9. 補助事業実施の流れ②



10. よくある質問

質問内容	回答
DR要請時は電気が使えなくなるのか	電気が使用できなくなるわけではありません。 家庭用蓄電システムの場合は、DR要請ではなく、需給ひっ迫注意報発令時等において蓄電システムの遠隔制御が行われ、蓄電システムに貯めてある電気を優先的に使用するモード等への切り替えが行われたりします。アグリゲーターによって遠隔制御の手法は異なります。
太陽光発電設備は補助対象となるか	太陽光発電設備は補助対象外です。
太陽光設備を設置している場合でも申請できるか	申請可能です。太陽光発電設備の有無（既設または設置予定）は問いません。
申請者住所と蓄電システムの設置場所住所が異なっても問題ないか	申請者様の事情で異なっていることや、引っ越し先に設置予定のケースもあるかと思います。 必ずしも一致している必要はありません。
Proostとは何か	オンライン本人認証システムです。個人にて補助金申請を希望するご本人様の実在確認およびメールアドレスの認証を行います。
太陽光と蓄電システムの工事を同時に行う場合、一緒に契約にしてよいのか	太陽光と蓄電システムの工事を同時に行い、同時に完了するのであれば一緒に契約でも問題はあります。なお太陽光発電設備に係る補助対象外経費と本事業で対象となる設備の補助対象経費は必ず切り分けて記載をお願いいたします。 ただし、工事完了時期が異なり、補助事業完了要件を満たさない恐れが少しでもある場合は、別々の契約とすることを推奨します。また、別々に契約したほうが、審査がスムーズに進むのも事実です。これから契約締結されるのであれば別々の契約をご検討ください。
家庭用蓄電システムの処分制限期間は	家庭用の場合は、原則6年です。
DR補助金は他の補助金との併用ができるか	国の補助金との併用は不可。 各地方公共団体の助成金等との併用は可能です。併用される前に念のため、併用しようとしている各地方公共団体の助成金窓口にお問い合わせください

※SII HPのよくある質問より抜粋 https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/uploads/R5r_dr_ess_faq.pdf

**MAKE THE
DIFFERENCE**